

第 1 号

平成 28 年 度 徳 島 県 一 般 会 計 予 算

平成28年度徳島県一般会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ485,102,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法（昭和22年法律第67号）第214条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第230条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第235条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、90,000,000千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 5 条 地方自治法第220条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 各項に計上した給料、職員手当等及び共済費（賃金に係る共済費を除く。）に係る予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 28 年 2 月 18 日 提 出

徳島県知事 飯 泉 嘉 門

第1表 歳入歳出予算

歳 入

款	項	金 額
1 県	税	千円 77,500,000
	1 県 民 税	28,154,718
	2 事 業 税	17,355,073
	3 地 方 消 費 税	12,913,049
	4 不 動 産 取 得 税	1,464,944
	5 県 た ば こ 税	852,237
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税	266,994
	7 自 動 車 取 得 税	663,948
	8 軽 油 引 取 税	5,775,165
	9 自 動 車 税	10,035,958
	10 鉦 区 税	1,361
	11 狩 猟 税	16,373
	12 旧 法 に よ る 税	180
2 地 方 消 費 税 清 算 金		27,610,407

	1 地 方 消 費 税 清 算 金	27,610,407
3 地 方 讓 与 税		12,500,000
	1 地 方 法 人 特 別 讓 与 税	10,788,000
	2 地 方 揮 発 油 讓 与 税	1,613,000
	3 石 油 ガ ス 讓 与 税	95,000
	4 航 空 機 燃 料 讓 与 税	4,000
4 地 方 特 例 交 付 金		135,000
	1 地 方 特 例 交 付 金	135,000
5 地 方 交 付 税		143,200,000
	1 地 方 交 付 税	143,200,000
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		290,000
	1 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	290,000
7 分 担 金 及 び 負 担 金		759,072
	1 分 担 金	269,205
	2 負 担 金	489,867
8 使 用 料 及 び 手 数 料		6,313,746
	1 使 用 料	4,668,189

	2 手 数 料	1,645,557
9 国 庫 支 出 金		58,483,240
	1 国 庫 負 担 金	30,777,890
	2 国 庫 補 助 金	26,026,572
	3 委 託 金	1,678,778
10 財 産 収 入		1,715,488
	1 財 産 運 用 収 入	592,645
	2 財 産 売 払 収 入	1,122,843
11 寄 附 金		103,650
	1 寄 附 金	103,650
12 繰 入 金		82,085,103
	1 特 別 会 計 繰 入 金	64,299,552
	2 基 金 繰 入 金	17,785,551
13 繰 越 金		1,000,000
	1 繰 越 金	1,000,000
14 諸 収 入		16,520,294
	1 延 滞 金, 加 算 金 及 び 過 料 等	100,710

		2 県 預 金 利 子	13,177
		3 公 営 企 業 貸 付 金 元 利 収 入	4,050,000
		4 貸 付 金 元 利 収 入	4,492,569
		5 受 託 事 業 収 入	941,329
		6 収 益 事 業 収 入	3,185,702
		7 利 子 割 精 算 金 収 入	1,989
		8 雑 入	3,734,818
15 県	債		56,886,000
		1 県 債	56,886,000
	歳 入	合 計	485,102,000

歳 出

款	項	金 額
1 議 会 費		千円 977,578
	1 議 会 費	977,578
2 総 務 費		25,854,946
	1 総 務 管 理 費	12,620,352

		2 企 画 費	4,058,993
		3 徴 税 費	2,414,885
		4 市 町 村 振 興 費	2,012,666
		5 選 挙 費	498,117
		6 防 災 費	3,623,043
		7 統 計 調 査 費	314,388
		8 人 事 委 員 会 費	132,010
		9 監 査 委 員 費	180,492
	3 民 生 費		61,229,043
		1 社 会 福 祉 費	44,699,043
		2 児 童 福 祉 費	11,175,022
		3 生 活 保 護 費	5,354,978
	4 衛 生 費		23,524,413
		1 公 衆 衛 生 費	6,002,592
		2 環 境 衛 生 費	3,034,578
		3 保 健 所 費	1,319,209
		4 医 薬 費	5,505,932

		5 病 院 事 業 費	7,662,102
	5 勞 働 費		5,281,829
		1 勞 政 費	3,891,474
		2 職 業 訓 練 費	1,279,478
		3 勞 働 委 員 会 費	110,877
	6 農 林 水 産 業 費		32,080,047
		1 農 業 費	5,086,195
		2 園 芸 費	740,053
		3 畜 産 業 費	1,416,100
		4 農 地 費	10,524,340
		5 林 業 費	11,810,037
		6 水 産 業 費	2,503,322
	7 商 工 費		63,694,003
		1 商 業 費	58,818,630
		2 工 鉱 業 費	3,433,212
		3 観 光 費	1,442,161
	8 土 木 費		47,041,134

		1 土 木 管 理 費	4,218,320
		2 道 路 橋 り よ う 費	22,172,207
		3 河 川 海 岸 費	12,787,420
		4 港 湾 費	3,339,004
		5 都 市 計 画 費	3,451,906
		6 住 宅 費	1,072,277
9	警 察 費		21,212,362
		1 警 察 管 理 費	18,859,835
		2 警 察 活 動 費	2,352,527
10	教 育 費		86,535,285
		1 教 育 総 務 費	14,325,927
		2 小 学 校 費	25,904,127
		3 中 学 校 費	15,814,277
		4 高 等 学 校 費	19,678,717
		5 特 別 支 援 学 校 費	7,210,039
		6 社 会 教 育 費	2,380,501
		7 保 健 体 育 費	1,221,697

11 災 害 復 旧 費		10,357,588
	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	1,532,393
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	8,725,195
	3 公 用 公 共 用 施 設 災 害 復 旧 費	100,000
12 公 債 費		78,063,348
	1 公 債 費	78,063,348
13 諸 支 出 金		29,100,424
	1 地 方 消 費 税 清 算 金	12,705,385
	2 利 子 割 交 付 金	66,133
	3 配 当 割 交 付 金	1,125,956
	4 株 式 等 讓 渡 所 得 割 交 付 金	732,438
	5 地 方 消 費 税 交 付 金	13,841,751
	6 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	187,041
	7 特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	100
	8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	441,554
	9 利 子 割 精 算 金	66
14 予 備 費		150,000

	1 予 備 費	150,000
歳 出	合 計	485,102,000

第2表 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
奨学金返還支援費に係る補助金	自 平成28年度 至 平成46年度	200,000千円
ホームページ構築事業業務委託契約	平成29年度	29,500千円
地方債証券の共同発行により生ずる連帯債務（共同発行市場公募地方債）	自 平成28年度 至 平成38年度	元金 1,179,000,000千円 及びこれに対する利 子相当額
自動車税納税通知書等作成業務委託契約	平成29年度	10,000千円
燃料電池自動車賃貸借契約	自 平成29年度 至 平成33年度	27,000千円
公益財団法人とくしま産業振興機構の中小企業・雇用対策推進費造成事業融資損失補償契約	平成29年度	融資額 36,800,000千円 及び金利3%並びに 延滞金及び違約金年 10.95%の範囲内 における損失補償
公益財団法人とくしま産業振興機構のとくしま経済飛躍ファンド造成事業融資損失補償契約	平成29年度	融資額 960,000千円 及び金利3%並びに 延滞金及び違約金年 10.95%の範囲内 における損失補償

公益社団法人徳島森林づくり推進機構の株式会社日本政策金融公庫資金損失補償契約	自 平成28年度 至 平成34年度	融資額 239,662千円 に対するつきにかか ける損失補償 償還期限到来後10か 月の期間満了の日 (以下「損失確定 日」という。)にお いて、株式会社日本 政策金融公庫が弁済 を受けなかった元利 金合計額(遅延損害 金を含む。)及び損 失確定日の翌日から 補償履行の日までの 利率年11%の割合に よる金額
県営かんがい排水事業工事請負契約	平成29年度	20,000千円
広域営農団地農道整備事業工事請負契約	平成29年度	60,000千円
県営農道整備事業工事請負契約	平成29年度	10,000千円
老朽ため池等整備事業工事請負契約	平成29年度	230,000千円
公益財団法人徳島県農業開発公社の農地保有合理化事業等資金損失補償契約	自 平成29年度 至 平成39年度	融資額 50,000千円 並びに延滞金及び違 約金年10.95%の範 囲内における損失補 償
徳島県土地開発公社の開発事業資金債務保証	自 平成29年度 至 平成38年度	融資額 2,500,000千円 及び金利5%の範囲 内における債務保証
徳島県土地開発公社の用地取得等契約	自 平成29年度 至 平成38年度	用地費、補償費等 2,500,000千円 及び金利5%の範囲 内の金額

道路維持作業用自動車売買契約	平成29年度	5,000千円
道路局部改良事業工事請負契約	平成29年度	30,000千円
道路改築事業工事請負契約	平成29年度	350,000千円
緊急地方道路整備事業工事請負契約	平成29年度	1,110,000千円
橋りょう修繕事業工事請負等契約	平成29年度	30,000千円
公園整備事業工事請負等契約	平成29年度	550,000千円
広域河川改修事業工事請負契約	平成29年度	120,000千円
総合流域防災事業工事請負契約	平成29年度	170,000千円
地震・高潮対策河川事業工事請負契約	平成29年度	100,000千円
堰堤改良事業工事請負契約	平成29年度	60,000千円
河川管理施設長寿命化事業工事請負契約	平成29年度	60,000千円
床上浸水対策特別緊急事業工事請負契約	平成29年度	240,000千円
海岸侵食対策事業工事請負契約	平成29年度	90,000千円
河川等災害関連事業工事請負契約	平成29年度	100,000千円
河川等施設災害復旧事業工事請負契約	平成29年度	1,000,000千円
県単独港湾整備事業工事請負契約	平成29年度	50,000千円
港湾施設災害復旧事業工事請負契約	平成29年度	300,000千円

徳島阿波おどり空港機能強化事業工事請負等契約	平成29年度	1,052,000千円
高校施設整備事業工事請負等契約	平成29年度	1,706,834千円
警察署整備事業業務委託契約	平成29年度	17,000千円
放置駐車違反処理システム電子計算機等賃貸借契約	自平成29年度 至平成33年度	108,427千円

第3表 地 方 債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
総務管理事業	千円 1,355,000	証書借入又は証券発行（他の地方公共団体との共同発行を含む。）	年5%以内（ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	融資機関の融資条件による。ただし、必要の生じた場合は全部若しくは一部繰上償還し、又は借換えすることができる。
企画事業	580,000			
市町村振興事業	800,000			
防災事業	2,137,000			
社会福祉事業	3,000			
児童福祉事業	5,000			
公衆衛生事業	10,000			
環境衛生事業	101,000			
職業訓練事業	16,000			
農地事業	2,154,000			

林業治山事業	2,182,000			
水産事業	695,000			
観光事業	101,000			
道路橋りょう事業	7,875,000			
河川海岸事業	5,685,000			
港湾事業	1,040,000			
都市計画事業	1,241,000			
住宅事業	57,000			
警察関係事業	1,070,000			
教育総務事業	2,500,000			
高等学校整備事業	1,975,000			
特別支援学校整備事業	14,000			
社会教育事業	15,000			
土木施設災害復旧事業	3,182,000			
公用公共用施設災害復旧事業	93,000			
臨時財政対策債	22,000,000			
計	56,886,000			